

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社 MORESCO

【英訳名】 MORESCO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 両角 元寿

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9010

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078 - 303 - 9220

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 藤本 博文

【縦覧に供する場所】 株式会社MORESCO 東京支店
(東京都港区西新橋一丁目8番1号)

株式会社MORESCO 大阪支店
(大阪市中央区備後町三丁目2番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	22,479	23,731	30,333
経常利益	(百万円)	1,144	1,699	1,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	719	1,335	615
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,934	2,331	1,353
純資産額	(百万円)	21,820	23,188	21,240
総資産額	(百万円)	31,929	36,559	32,017
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	77.24	144.66	66.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.6	55.1	57.9

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.27	82.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<中国>

当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であった無錫德松科技有限公司の出資持分を追加取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済が正常化するなか、物価の上昇による個人消費の伸び悩みや海外経済減速が輸出の逆風となり、回復には一服感がみられました。世界経済においては、インフレは鈍化傾向にある中で、米国経済は引き締め効果が顕在化しつつあり、中国では不動産問題や景気対策の一巡により先行きに不安が見られました。為替は日米の金融政策転換をにらみつつ、円安方向から反転しつつあります。

このような状況のもと当社グループにおいては、海外での販売数量増加および全般的な販売価格の上昇により売上高は23,731百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は1,050百万円(前年同期比105.5%増)と大幅に増加したことに加え、為替差益と中国持分法子会社の投資利益増により、経常利益は1,699百万円(前年同期比48.6%増)、特別利益に負ののれん発生益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,335百万円(前年同期比85.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

特殊潤滑油は主力のダイカスト油剤と鍛造油剤の販売数量は前年同期を上回りましたが、難燃性作動液や冷熱媒体が数量減となったことから部門全体の販売数量は前年同期を下回りました。ホットメルト接着剤は衛生材料向けが好調で数量増となりましたが、素材および合成潤滑油は主要顧客での需要減により数量減となりました。日本セグメント全体で販売数量は前年同期を下回ったものの、製品価格は正により増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は15,295百万円(前年同期比4.6%増)となり、セグメント利益は545百万円(前年同期比238.2%増)となりました。

中国

不動産問題や、雇用回復の遅れによる消費抑制等が内需回復の重石となっている状況の中、特殊潤滑油は日系自動車部品メーカーの稼働率低下の影響を受け、ホットメルト接着剤は空気清浄機用フィルター用途での出荷減により、共に減収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,532百万円(前年同期比10.0%減)となり、セグメント利益は160百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

東南/南アジア

特殊潤滑油はインドおよびインドネシアでの自動車生産台数の増加による数量増と製品価格は正により、ホットメルト接着剤は同地域での拡販により、共に増収となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は5,031百万円(前年同期比17.7%増)となり、セグメント利益は230百万円(前年同期比166.2%増)となりました。

北米

自動車生産台数の増加による数量増により特殊潤滑油は大幅増収となりました。また中でも少量塗布型離型剤等の高付加価値品の出荷が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は872百万円(前年同期比14.4%増)となり、セグメント利益は112百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

財政状態は、次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,542百万円増加し、36,559百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,696百万円、売上債権が420百万円、棚卸資産が199百万円、有形固定資産が930百万円、無形固定資産が146百万円、投資その他の資産が368百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,593百万円増加し、13,371百万円となりました。これは主に、長期借入金2,523百万円、短期借入金424百万円増加した一方で、仕入債務が563百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,949百万円増加し、23,188百万円となりました。これは主に、利益剰余金が966百万円、為替換算調整勘定が634百万円、非支配株主持分が340百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、978百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(子会社間の吸収合併)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司と無錫德松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司を、莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司を存続会社として合併することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,696,500	9,696,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,696,500	9,696,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		9,696,500		2,118		1,906

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 463,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,222,600	92,226	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	9,696,500		
総株主の議決権		92,226	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MORESCO	神戸市中央区港島南町5 丁目5-3	463,700	-	463,700	4.7
計		463,700	-	463,700	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	5,952
受取手形及び売掛金	7,595	8,016
商品及び製品	3,276	3,873
原材料及び貯蔵品	3,030	2,632
その他	675	1,430
貸倒引当金	22	30
流動資産合計	18,810	21,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,886	3,871
機械装置及び運搬具(純額)	1,815	1,787
土地	1,963	1,973
その他(純額)	946	1,909
有形固定資産合計	8,610	9,540
無形固定資産		
のれん	92	26
その他	498	709
無形固定資産合計	589	735
投資その他の資産	4,002	4,370
固定資産合計	13,202	14,645
繰延資産	6	42
資産合計	32,017	36,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,144	4,581
短期借入金	2,381	2,806
未払法人税等	183	415
賞与引当金	464	268
その他	1,427	1,493
流動負債合計	9,599	9,563
固定負債		
長期借入金	472	2,994
退職給付に係る負債	498	525
その他	208	289
固定負債合計	1,179	3,808
負債合計	10,778	13,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118	2,118
資本剰余金	1,976	1,971
利益剰余金	13,760	14,726
自己株式	567	561
株主資本合計	17,287	18,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	103
為替換算調整勘定	879	1,512
退職給付に係る調整累計額	293	273
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,888
非支配株主持分	2,706	3,046
純資産合計	21,240	23,188
負債純資産合計	32,017	36,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	22,479	23,731
売上原価	16,291	17,108
売上総利益	6,188	6,623
販売費及び一般管理費	5,677	5,572
営業利益	511	1,050
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	95	266
為替差益	482	292
その他	46	72
営業外収益合計	652	656
営業外費用		
支払利息	8	0
固定資産除却損	2	6
その他	9	2
営業外費用合計	19	8
経常利益	1,144	1,699
特別利益		
負ののれん発生益	-	285
特別利益合計	-	285
特別損失		
段階取得に係る差損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	1,144	1,949
法人税、住民税及び事業税	456	436
法人税等調整額	108	18
法人税等合計	347	455
四半期純利益	796	1,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	719	1,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	796	1,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	34
為替換算調整勘定	1,074	792
退職給付に係る調整額	6	20
持分法適用会社に対する持分相当額	42	31
その他の包括利益合計	1,137	836
四半期包括利益	1,934	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	325	353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であった無錫德松科技有限公司の出資持分を追加取得し子会社としたため、持分法適用の範囲から除外し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
投資その他の資産	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	823百万円	756百万円
のれんの償却額	96	66

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	188	20.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月13日 取締役会	普通株式	185	20.00	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	185	20.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金
2023年10月12日 取締役会	普通株式	185	20.00	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,629	2,813	4,274	762	22,479	-	22,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	326	138	20	1,554	1,554	-
計	15,700	3,139	4,412	782	24,033	1,554	22,479
セグメント利益	161	205	86	78	531	20	511

(注) 1. セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額 21百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,295	2,532	5,031	872	23,731	-	23,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,103	289	46	7	1,446	1,446	-
計	16,399	2,821	5,078	879	25,177	1,446	23,731
セグメント利益	545	160	230	112	1,046	4	1,050

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額3百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、当社の持分法適用関連会社である無錫德松科技有限公司(中国江蘇省無錫市)の出資持分のすべてを追加取得し子会社化することについて、2023年8月28日意思決定を行い、2023年9月28日持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 無錫德松科技有限公司

事業の内容 特殊潤滑油の製造

企業結合を行った主な理由

無錫德松科技有限公司の所在地である中華人民共和国江蘇省無錫市新呉区周辺は、都市化や商業用地化が進み区画整理の対象となっており、無錫市当局より、2023年9月30日までに現所在地からの立ち退きを要求されております。また、同社が行っている特殊潤滑油の生産は、現在浙江省海寧市に建設中の莫萊斯柯(浙江)功能材料有限公司に、順次移管していく予定としております。このような中、中国における事業再編の一環として同社を完全子会社化することといたしました。

企業結合日

2023年9月28日(持分取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	463百万円
企業結合日に追加取得した持分の対価	463百万円
取得原価	925百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 34百万円

(5) 負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

285百万円

なお、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	6,483	2,071	1,988	538	11,081
ホットメルト接着剤	3,214	590	1,954	43	5,801
その他	4,755	152	332	181	5,419
顧客との契約から生じる収益	14,452	2,813	4,274	762	22,302
その他の収益	178	-	-	-	178
外部顧客への売上高	14,629	2,813	4,274	762	22,479

(注) 「その他」は、素材、合成潤滑油、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南/ 南アジア	北米	
特殊潤滑油	7,173	1,858	2,268	667	11,965
ホットメルト接着剤	3,399	572	2,415	33	6,419
その他	4,525	103	348	172	5,148
顧客との契約から生じる収益	15,097	2,532	5,031	872	23,533
その他の収益	198	-	-	-	198
外部顧客への売上高	15,295	2,532	5,031	872	23,731

(注) 「その他」は、素材、合成潤滑油、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	77円24銭	144円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	719	1,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	719	1,335
普通株式の期中平均株式数(株)	9,302,938	9,230,508

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である MORESCO USA Inc. (米国 サウスカロライナ州、以下「MUSA」) は、CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC. (米国 ミシガン州、以下「CROSS」) の行う全事業を譲り受けすることについて2023年8月22日事業譲渡契約を締結し、10月20日事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 CROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.

取得する事業の内容 ダイカスト離型剤等の潤滑油および離型剤に関する製造および販売

事業譲受を行う主な理由

CROSS は、ダイカスト離型剤、金属加工油、ポリウレタンおよび複合材産業向けの潤滑油を製造、販売を行っている会社であり、潤滑油に関する技術的知見を保有しているほか、北米、中国等に多くの顧客を持っておりません。また、MUSA は CROSS より、ダイカスト離型剤等に使用する原材料を購入しておりました。

今回の事業譲受は、当社が米国に新たな生産拠点を確保することにより、製品の安定供給を強化し、潤滑油に関する原材料の内製化および開発を行い、より高性能な製品を製造、販売することを目的としております。

企業結合日

2023年10月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,320百万円	(8,800千米ドル)
取得原価		1,320百万円	(8,800千米ドル)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社間の吸収合併)

当社は、2023年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司と無錫德松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司を、莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司を存続会社として合併することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司
事業内容	潤滑油、封止材の開発、製造、販売および輸出入
被結合当事企業の名称	無錫德松科技有限公司
事業内容	特殊潤滑油の製造
被結合当事企業の名称	莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司
事業内容	ダイカスト用油剤の製造
企業結合日	2024年6月(予定)

企業結合の法的形式

莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司を存続会社、無錫德松科技有限公司および莫莱斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司を消滅会社とする吸収合併。

その他取引の概要に関する事項

本件合併により、今後もさまざまな分野で成長が見込まれる中国において経営判断の迅速化を図るとともに、特殊潤滑油生産拠点の集約による生産能力・生産効率の向上および中国子会社管理部門の業務効率化を進めてまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

2023年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....185百万円

(ロ)1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年11月13日

(注)2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 永 竜 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。